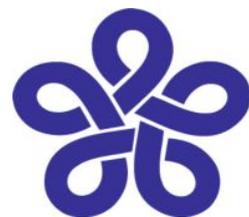


福岡県の財政状況

—平成21年度普通会計決算・市場公募債発行概要—

平成22年10月25日



福 岡 県

1 福岡県の概要

総人口

約505万人(2008年／全国第9位)

総面積

約4,976km²(2008年／全国第29位)

県内総生産

18,510,916百万円(2007年度／全国第8位)



◆福岡県の交通アクセス

福岡県には2つの国際空港があります。充実した航空路線は、国内外でのビジネスの力強い原動力となっています。また、高速道路・鉄道網が充実し、空港・港湾とのアクセスも抜群です。今後、東九州自動車道、九州新幹線が開通することで、九州・福岡でのビジネスがますます加速します。

福岡空港

福岡都心部に位置する世界有数の利便性で、国内航空ネットワークの中核拠点、アジアのゲートウェイとして重要な役割を果たしています。



●福岡空港へのアクセス

福岡都心部から11分!!



博多～鹿児島中央
最速80分!!
(九州新幹線全線開通後)



北九州空港

北九州都心部より15km、陸域より3kmに位置する、24時間運用の海上空港です。開港後わずか278日で乗降客数が100万人を突破するなど、今後ますますの発展が期待されます。



●北九州空港時刻表

	北九州	羽田
始発	5:30	6:55
最終	24:55	23:15

北九州港 (特定重要港湾)



外資コンテナ貨物量
国内
第7位
出典：国土交通省港湾課調べ (2006年度実績)

●アジア主要港間の寄航頻度

主な寄港地	寄航頻度(月間)
釜山	108便
上海	28便
香港	32便
高雄	32便
大連	24便
バンコク	16便
シンガポール	4便

出典：北九州港ホームページ

苅田港 (重要港湾)



苅田港は、北九州空港、苅田北九州空港ICの近くに位置しており、苅田地区周辺の海の交通アクセス拠点としての役割を果たしています。また、臨港工業地帯に自動車関連企業の集積が進むなど、今後更なる発展が期待されます。

三池港 (重要港湾)



2006年4月
三池港～釜山港間
コンテナ定期航路
開設!!

三池港は、九州自動車道や有明海沿岸道路に近接し、九州各地へのアクセスが便利な港です。また、国際コンテナ定期航路の取扱量も着実に伸びており、国際物流拠点として、更なる発展が期待されています。

博多港 (特定重要港湾)



博多港は、アジア、北米、欧州など15か国・地域42の主要港と34航路月間190便(2008年9月1日現在)のコンテナ航路ネットワークで結ばれており、まさに世界と九州をダイレクトにつなぐ拠点港として発展しています。

●アジア主要港間の寄航頻度

主な寄港地	寄航頻度(月間)	外航旅客数	外資コンテナ貨物量
釜山	134便	国内	国内
上海	52便	第1位	第6位
香港	36便		
高雄	28便		
大連	16便		
バンコク	12便		
シンガポール	16便		

出典：博多港ホームページ

●博多港～上海のネットワーク



2011年3月 九州新幹線 鹿児島ルート

Being welcomed with applause, a personality filled with a delicate elegance appears on a shining stage.

「全線開業」

Completion of Kyushu Shinkansen Lines



博多



久留米



筑後
船小屋



新大牟田



つながる、
ひろがる
九州新幹線

博多～鹿児島中央間が全線開業すると、現行の最速2時間12分が最速約1時間20分で結ばれ、大幅に時間短縮されることとなります。



久留米駅 (現JR久留米駅西側に併設)
九州全域へのクロスポイント。在来線と一体化した新しい駅舎づくりが進行中です。

博多駅
九州最大のターミナル駅。「JR博多シティ」として、福岡・九州・アジアの顔にふさわしい駅に生まれ変わります。

筑後船小屋駅 (現JR船小屋駅から約0.5km南)
全国初の「公園の中の駅」。隣接する筑後広城公園や周辺との調和を図っています。

新大牟田駅 (現JR大牟田駅から約6.2km北東)
市郊外に新たな東の玄関口として新設。周辺の住環境整備も行っています。

九州新幹線全線開業記念イベント福岡県実行委員会

福岡県福岡市博多区東公園 7-7 ☎092-643-3695
<http://www.kyushu-shinkansen.jp/>



◆福岡県の主な産業支援プロジェクト・産業支援施設

北部九州自動車150万台生産拠点の推進

北部九州は、日産自動車(株)九州工場、トヨタ自動車九州(株)、ダイハツ九州(株)をはじめとする自動車関連産業の集積に加え、車両開発や生産ラインの設計、組み込みソフトウェアの開発等を行う世界最先端の企業の立地も相次いでいます。

福岡県では、産学官が連携し、自動車新時代を切り拓く、開発から生産までを一貫して担える先進拠点を目指します。

北部九州自動車150万台生産拠点の推進

シリコンシーベルト福岡の推進

シリコンシーベルト福岡の推進

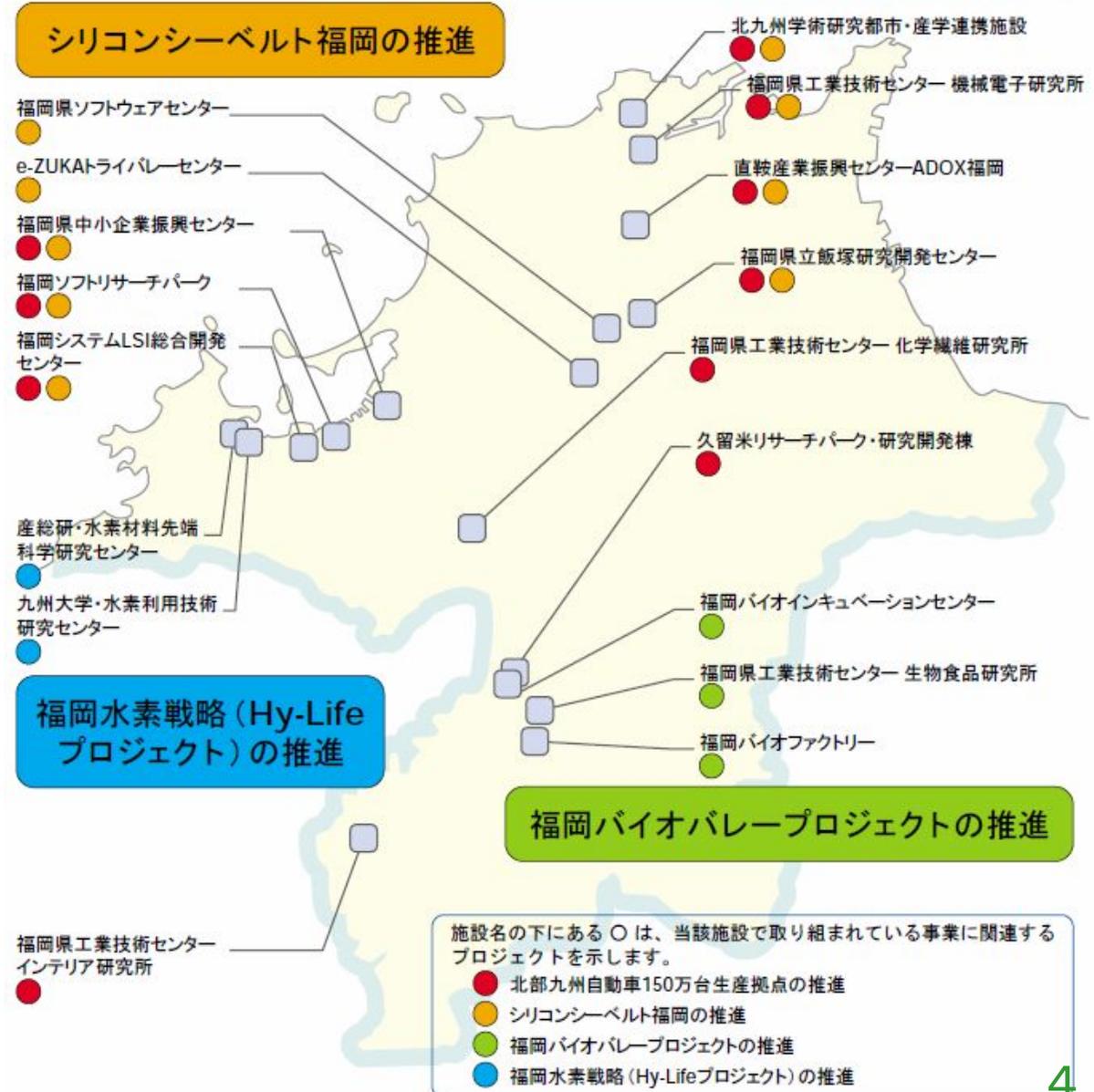
福岡県は、世界最大の半導体生産地域「シリコンシーベルト」の中で、世界をリードする先端システムLSIの開発拠点を目指しています。

福岡バイオバレープロジェクトの推進

福岡県は、バイオ関連産業を育成するために、アジア諸国との連携を図りながら福岡県南部の久留米市を中心にバイオベンチャー企業・研究機関等バイオ産業が集積した「バイオクラスター」の形成を目指しています。

福岡水素戦略(Hy-Lifeプロジェクト)の推進

環境にやさしい水素エネルギー社会の実現に向け、全国に先駆けて産学官で「福岡水素エネルギー戦略会議」を設立。研究開発、社会実証、人材育成をはじめ水素エネルギーの開発・普及を総合的に推進する福岡水素戦略(Hy-Lifeプロジェクト)を展開し、世界を先導する水素の拠点を形成します。



◆福岡県のメリット

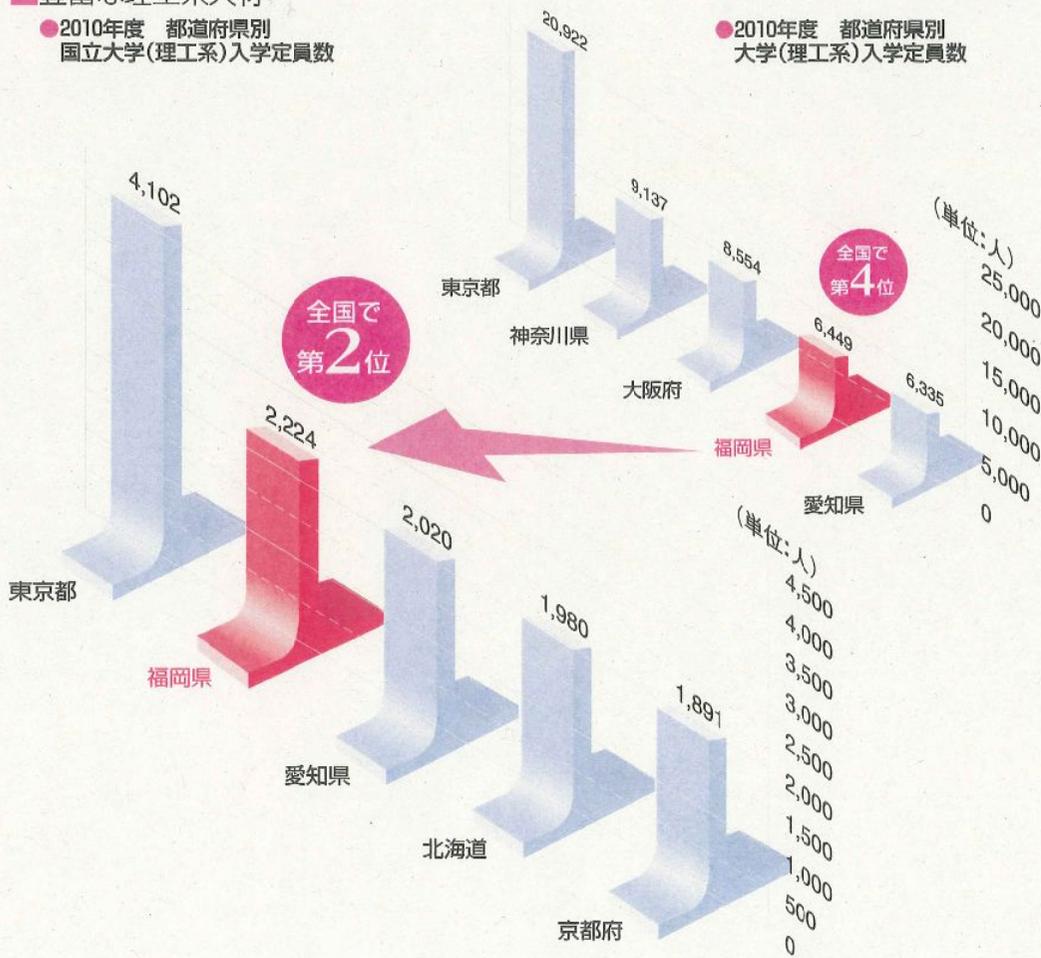
① 多彩な人材を育む充実の教育機関と優秀な人材

福岡県には、高水準の教育と技術力を身につけ、働く意欲に満ちた優秀な若い人材が豊富です。

特に理工系の学生が多く、毎年多数の学生を輩出しています。

■ 豊富な理工系人材

● 2010年度 都道府県別 国立大学(理工系)入学定員数



● 2010年度 都道府県別 大学(理工系)入学定員数



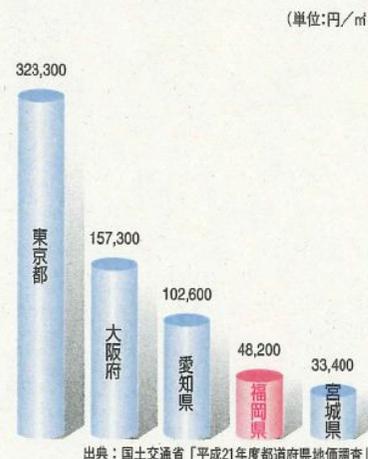
全国学校データ研究所編「全国学校総覧(2010年版)より集計

② ゆとりある生活とローコストなビジネス環境

福岡県は、住宅事情・消費者物価がとてもしリーズナブル。ゆとりのある生活が福岡の魅力で、その魅力は海外からも評価されています。

■ 安価な住宅環境

● 住宅地の平均価格



■ 土地の平均価格

● 商業地



● 工業地



■ 家賃及び車庫代



■ オフィス賃料(月額平均募集賃料)



2 平成21年度普通会計決算の概要

- **実質収支** 平成21年度は約**17億円の黒字**となりました。実質収支の黒字は**34年連続**です。
- **歳入** 世界同時不況の影響により法人二税が大幅に減となる一方、**税収減**や**地方財政対策**により**地方交付税等**は増となっています。また、**雇用・景気対策**の実施により**国庫支出金**は増となっています。
- **歳出** **雇用創出・地域経済活性化**のため**公共事業**や**中小企業金融対策**を積極的に実施しました。また、各種の**雇用・景気対策基金**の積立を行ったことで一時的に**歳出**が大幅に増加しています。
一方、**人件費の削減**、**事務事業の見直し**等抑制に努めましたが、**公債費**や**社会保障関係費**は増加が続いています。

＜平成21年度決算収支状況＞ (単位:百万円)

区 分	決算額	雇用・景気対策 基金積立金を除く
歳入総額 (a)	1,692,383	1,596,099
歳出総額 (b)	1,657,571	1,561,287
翌年度へ繰り越すべき財源 (c)	33,157	33,157
実質収支 (a) - (b) - (c)	1,655	1,655

※実質収支＝歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額。

(歳入・歳出)

1兆7,500億円
1兆7,000億円
1兆6,500億円
1兆6,000億円
1兆5,500億円
1兆5,000億円
1兆4,500億円
1兆4,000億円
1兆3,500億円
1兆3,000億円
1兆2,500億円
1兆2,000億円

＜普通会計決算規模の推移＞



○ 平成21年度普通会計決算対前年度比較表

(単位: 億円、%)

区 分	平成21年度 決算額(a)	平成20年度 決算額(b)	増減額 (a)-(b)	増減率 (a)/(b)
歳入総額	16,924	15,066	1,858	112.3
(1) 県税	5,155	5,986	▲ 831	86.1
法人二税	1,117	1,830	▲ 713	61.0
その他	4,038	4,156	▲ 118	97.2
(2) 地方譲与税	295	44	251	669.7
(3) 地方交付税等	4,040	3,430	610	117.8
地方交付税	2,766	2,627	139	105.3
臨時財政対策債	1,037	514	523	202.0
減収補てん債	237	289	▲ 52	81.8
(4) 国庫支出金	3,190	2,062	1,128	154.7
(5) 県債(臨時財政対策債等を除く)	1,633	1,486	147	109.9
(6) その他	2,612	2,057	555	127.0
うち三基金からの繰入	35	110	▲ 75	31.9
歳出総額	16,576	14,763	1,813	112.3
(1) 義務的経費	7,417	7,480	▲ 63	99.2
人件費	5,064	5,186	▲ 122	97.6
うち退職手当	461	466	▲ 5	98.8
扶助費(生活保護費等)	582	554	28	105.0
公債費	1,771	1,740	31	101.8
(2) 投資的経費	2,766	2,419	347	114.3
補助公共事業費	1,023	941	82	108.7
単独公共事業費	1,110	966	144	114.9
直轄事業負担金等	594	500	94	118.8
災害復旧事業費	39	12	27	337.1
(3) その他	6,393	4,865	1,528	131.4
緊急雇用創出・ふるさと雇用再生特別事業費	95	1	94	8,831.5
中小企業振興資金貸付金	1,037	548	489	189.3
後期高齢者医療費県費負担金等	936	888	48	105.4
雇用・景気対策基金積立金	963	233	730	414.2
その他	3,362	3,195	167	105.2

県 税

景気悪化等により法人二税が713億円(地方法人特別税の影響額258億円)の減、エコカー減税や自動車登録台数の減少等により自動車取得税及び自動車税があわせて58億円の減となった。

地方譲与税

地方税の偏在是正のため、法人事業税を一部国税化し都道府県へ再分配する地方法人特別税の譲与が開始され、248億円の増となった。

地方交付税等

税収の減や地方財政計画における交付税の1兆円増額に伴い、地方交付税が139億円、臨時財政対策債が523億円の増となった。

国庫支出金

雇用・景気対策の実施により緊急雇用創出事業臨時特例基金、介護職員処遇改善等基金、介護基盤緊急整備基金等の設置のための交付金や地域活性化・公共投資臨時交付金等が増となった。

県 債(臨時財政対策債等を除く)

雇用・景気対策の実施に当たり補正予算債を活用したこと等により増となった。

人 件 費

職員数の削減(▲605名)や期末・勤勉手当の引き下げ等により減となった。

投資的経費

雇用創出・地域経済活性化のため、九州新幹線、道路・河川等の公共土木施設、保育所・高齢者福祉施設等の整備により公共事業費が320億円の増となった。

緊急雇用創出・ふるさと雇用再生特別事業費

雇用・景気対策の実施により94億円の増となった。

中小企業振興資金貸付金

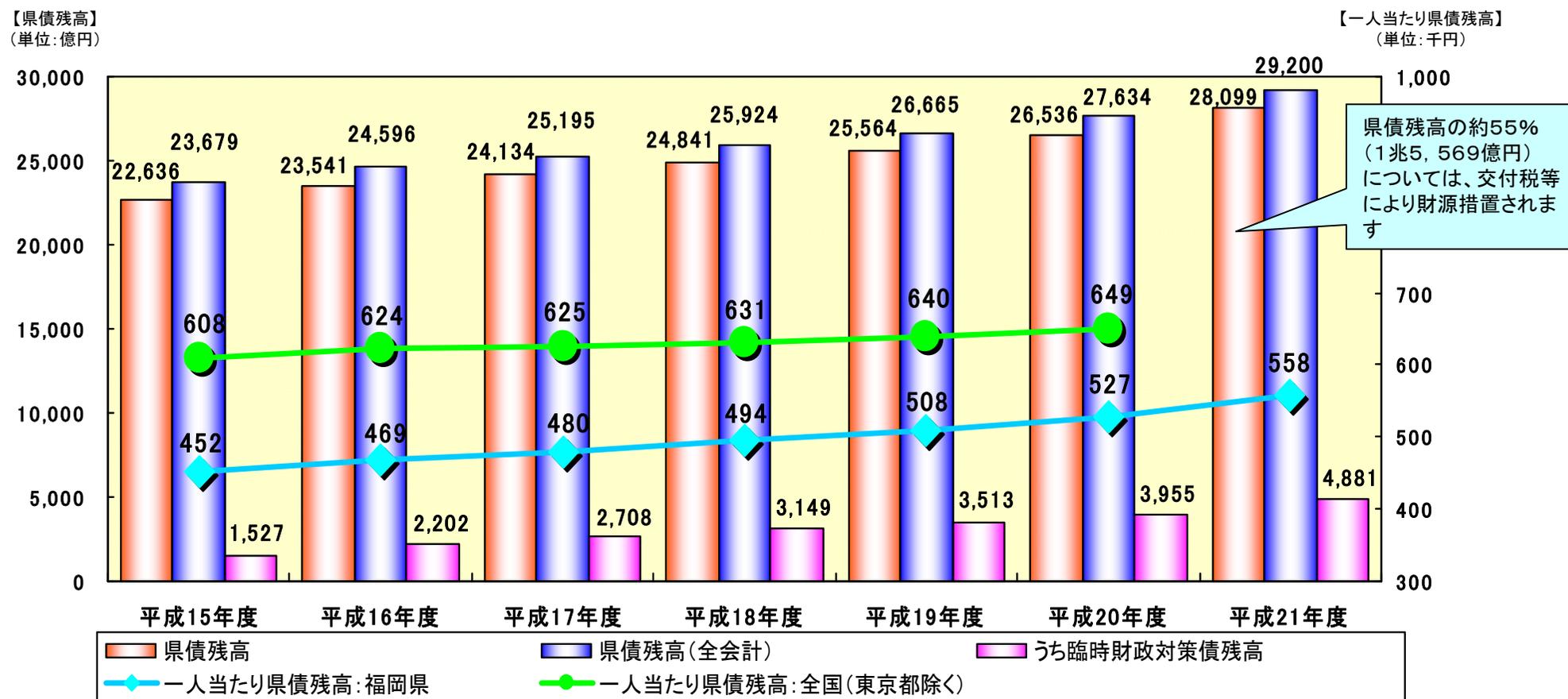
中小企業金融対策として中小企業への融資枠を大きく拡大したことにより増となった。

雇用・景気対策基金積立金

緊急雇用創出事業、介護職員処遇改善、介護基盤緊急整備等の雇用・景気対策を実施するための基金を積み立てたことにより増となった。

3 県債残高の状況

- 雇用・景気対策を実施するに当たり、補正予算債を活用したことに加え、地方交付税の振替財源である臨時財政対策債が増加したことにより、県債の発行額は618億円増加しました。
- 県民一人当たりの県債残高は、**全国平均より低い水準を維持しています。**
(平成20年度は全国で低い方から8番目)



4 基金残高の状況

○ 三基金の残高

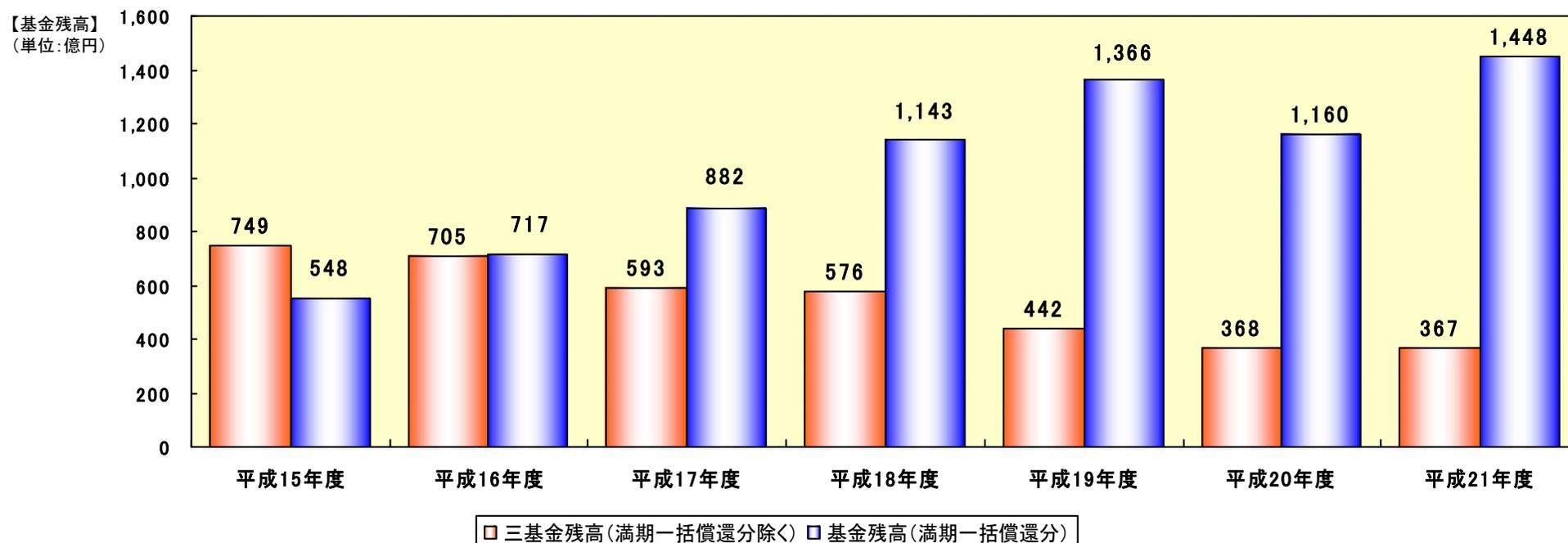
財政調整基金等の三基金の残高は、経費の節減等に努めたことにより、新財政構造改革プランの見込額(200億円)を上回る367億円を確保しました。

○ 減債基金(満期一括償還分)の残高

減債基金(満期一括償還分)については、「公債管理特別会計」を設置し、確実に積立てを行っています。

この積立金については、財源調整のための取崩しや貸付けは一切行っていません。

平成21年度は満期が来た県債の償還に充当した額以上に積立額が多かったことから、減債基金の残高は前年度より増加しています。



※三基金は、財政調整基金、減債基金(満期一括償還分を除く)及び公共施設整備基金。

5 公営企業会計の状況

○ 平成21年度決算

本県のすべての公営企業会計において実質収支がプラスとなっており、健全な財政運営を行っています。
(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 (実質収支)
病院事業会計	2,207	2,915	△ 708	2,044
電気事業会計	479	469	10	2,396
工業用水道事業会計	1,587	1,338	249	2,143
工業用地造成事業会計	157	276	△ 119	1,118
県営埠頭施設整備運営事業特別会計	11,845	11,396	449	0
流域下水道事業特別会計	21,901	20,186	1,715	1,458

○ 県立病院改革

病院事業については、毎年度40億円程度の繰入を行っており、一般会計の大きな負担となっていたことから、平成15年度に「県立病院改革（移譲及び公設民営化）に関する計画」を策定し、**全ての県立病院を民営化する**という他に例を見ない改革に取り組んできました。

この計画に基づき、平成17年4月に消化器医療センター朝倉病院、遠賀病院を民間移譲、精神医療センター太宰府病院を公設民営化し、平成19年4月に柳川病院、嘉穂病院を民間移譲しました。

本県は、既に県立5病院全ての民営化が完了しています。

6 主な外郭団体の状況

○ 主な公社の状況(平成21年度)

本県が出資する主な公社については、概ね健全に運営されています。なお、土地開発公社については、経営改善計画を策定し、債務超過の解消を図っています。

(単位:百万円)

区 分		福岡県土地開発公社	福岡県道路公社	福岡北九州 高速道路公社	福岡県住宅供給公社
出 資 状 況	資本金	30	29,747	218,382	5
	うち、本県出資額	30	22,357	109,191	4
	出資比率(%)	100.0	75.2	50.0	76.0
	出資団体数	1	2	3	7
貸 借 対 照 表	資産	15,719	105,969	1,244,612	67,607
	負債	15,721	76,222	1,025,523	51,324
	資本金	△ 2	29,747	219,089	16,283
	負債・資本計	15,719	105,969	1,244,612	67,607
損 益 計 算 書	当期利益	57	0	38	648
	前期繰越利益等	△ 89	0	670	6,553
	当期未処分利益	△ 32	0	708	7,201

○ 第三セクター等の状況(平成21年度)

本県の出資割合が25%以上、又は本県から財政的支援を受けている財団法人等(44団体)の状況は次のとおりです。資本又は正味財産がマイナスの団体は1団体のみで、この団体も経営改善に取り組み債務超過の解消を図っています。

(単位:百万円)

	資本又は 正味財産	うち本県 出資金	本県からの 補助金	本県からの 貸付金
(43団体)	118,250	69,039	6,676	28,501
(1団体)	△ 773	280	-	-
計	117,477	69,319	6,676	28,501

7 健全化判断比率及び資金不足比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」において、地方公共団体の財政健全性を示す指標として健全化判断比率が設けられています(①実質赤字比率、②連結実質赤字比率、③実質公債費比率、④将来負担比率)。

また、公営企業の経営の健全性を示す指標として⑤資金不足比率が設けられています。

これらの比率のいずれかが、早期健全化基準以上になると財政健全化計画、財政再生基準以上になると財政再生計画の策定が義務付けられます。

健全化判断比率	平成21年度	平成20年度	早期健全化基準	財政再生基準
①実質赤字比率	－%	－%	3.75%	5.00%
②連結実質赤字比率	－%	－%	8.75%	15.00%
③実質公債費比率	14.7%	13.9%	25%	35%
④将来負担比率	263.8%	255.4%	400%	

資金不足比率	平成21年度	平成20年度	経営健全化基準
⑤資金不足比率 (6公営企業会計)	すべての公営企業において資金不足は発生していない。	すべての公営企業において資金不足は発生していない。	20%

※公営事業会計とは、公営企業会計に、収益事業会計、交通災害共済事業会計、公立大学付属病院事業会計を加えた会計です。
本県では、これら3つの事業会計がありませんので、公営事業会計は6公営企業会計のみとなっています。

本県では、普通会計、公営事業会計ともに、実質赤字は発生していません。また、実質公債費比率及び将来負担比率についても「財政再生基準」はもちろんのこと、「早期健全化基準」も大きく下回っており、健全な財政状況です。

①実質赤字比率

○ 実質赤字比率は、普通会計における実質赤字の標準財政規模の額に対する比率です。

$$\text{※実質赤字比率} = \frac{\text{普通会計の実質赤字額}}{\text{標準財政規模の額}}$$

早期健全化基準 3.75%
財政再生基準 5.00%

標準財政規模の額…標準的に収入が見込まれる一般財源の総額(県税、地方譲与税、普通交付税、臨時財政対策債、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金の収入見込みの合算額)

※平成21年度:8,746億円

本県の実質収支は黒字(17億円)であり、当該比率は該当しません。

②連結実質赤字比率

○ 連結実質赤字比率は、全会計(普通会計及び公営事業会計)における実質赤字の標準財政規模の額に対する比率です。

$$\text{※連結実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額} + \text{公営事業会計の実質赤字額}}{\text{標準財政規模の額}}$$

早期健全化基準 8.75%
財政再生基準 15.00%

→普通会計の実質赤字額 : 本県の普通会計の実質収支は黒字(17億円)です。

→公営事業会計の実質赤字額 : 本県の公営事業会計は15ページ記載のとおり、資金不足は発生していません。

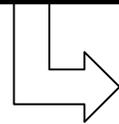
本県の普通会計の実質収支は黒字であり、また、公営事業会計の全会計についても資金不足を生じていないことから、当該比率は該当しません。

③実質公債費比率

- 実質公債費比率は、普通会計が負担する実質的な公債費の標準財政規模の額に対する比率(過去3か年平均)です。

平成21年度	平成20年度
14.7%	13.9%

早期健全化基準 25%
財政再生基準 35%



【増減理由】

県債残高の増加により、それに係る元利償還金も年々増加していること等による。

$$\text{※実質公債費比率} = \frac{(A+B) - (C+D)}{E-D} \text{ の過去3か年平均}$$

A: 地方債の元利償還金(繰上償還等を除く)
B: 地方債の元利償還金に準ずるもの(公営企業の元利償還金への一般会計からの繰出金、共済組合への建設費償還金など)

C: 元利償還金の財源に充てられる特定財源
D: 元利償還金等に係る基準財政需要額算入額
E: 標準財政規模の額

本県の実質公債費比率は早期健全化基準である25%を大幅に下回っています。

④将来負担比率

- 将来負担比率は、公営企業、公社等を含めて、普通会計が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模の額に対する比率です。

平成21年度	平成20年度
263.8%	255.4%

早期健全化基準 400%

【増減理由】

雇用創出・地域経済活性化のため、公共事業費を増やしたことにより、将来負担額(A)のうち地方債現在高が増加したこと等による。

$$\text{※将来負担比率} = \frac{A - B}{C - D}$$

A・・・将来負担額(3兆6,296億円)

- ・普通会計地方債現在高
- ・債務負担行為に基づく支出予定額(共同債等除く)
- ・公営企業債に充てる普通会計からの繰入見込額
- ・全職員が自己都合退職したと仮定した場合の退職手当要支給額
- ・公社(福岡県道路公社、福岡北九州高速道路公社、土地開発公社)、地方独立行政法人(3公立大学法人)の負債額
- ・損失補償契約を締結している団体等に対する負担見込額

B・・・将来負担額に充当可能な財源(1兆5,725億円)

- ・充当可能基金
- ・充当可能特定財源
- ・地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額

C・・・標準財政規模の額(8,746億円)

D・・・元利償還金等に係る基準財政需要額算入額(950億円)

本県の将来負担比率は263.8%と早期健全化基準である400%を大幅に下回っています。

⑤資金不足比率

○ 資金不足比率は、公営企業ごとの資金不足額の事業規模に対する比率です。

$$\text{※資金不足比率} = \frac{\text{資金不足額}}{\text{事業規模}}$$

経営健全化基準 20%

本県の公営企業会計

- ・病院事業会計
- ・電気事業会計
- ・工業用水道事業会計
- ・工業用地造成事業会計
- ・県営埠頭施設整備運営事業特別会計
- ・流域下水道事業特別会計

本県では、すべての公営企業において資金不足は発生していないので、いずれの会計においても当該比率は該当しません。

本県の財政構造の特徴

・臨時財政対策債の増発等による県債残高の増

雇用・景気対策に係る補正予算債、臨時財政対策債が増加したことにより、県債残高は依然増加しています。

・財政構造改革努力による歳出の圧縮

公債費、扶助費など社会保障関係費や雇用・景気対策の実施等による歳出増の一方で、「新財政構造改革プラン」に基づく職員数の削減、事務事業の見直し等の改革措置を実施することにより、歳出総額の増加を抑制しています。

・財政の健全性の維持

普通会計の実質収支は黒字であり、公営企業会計においても資金不足は発生していません。また、実質公債費比率、将来負担比率についても「早期健全化基準」を大きく下回っており、財政の健全性を保っています。

8 福岡県新財政構造改革プラン

本県では平成19年度に、今後見込まれる財源不足の圧縮に努め、将来にわたり安定した財政基盤を構築するため、新たな改革の方針や取組等を「新財政構造改革プラン」として取りまとめ、行政改革と一体となって財政改革に取り組んでいるところです。

1 改革期間 平成19年度～平成23年度（5年間）

2 改革の方針

(1) 行政改革大綱に掲げられた「少数精鋭体制の確立」を目指す取組みと一体となって、歳出・歳入全般にわたる財政構造改革を計画的に実施。

(2) 新たな行政需要への的確な対応を図るとともに、今後見込まれる財源不足額の圧縮に努める。

(3) 社会資本整備の重点化、効率化に努め、県債発行の抑制を図り、平成22年度には県債残高を減少に転換させる。

※人件費の削減や事務事業の見直しなどの改革措置は各年の目標を大幅に上回る効果を上げているが、国税収入の大幅な落ち込みに伴う地方交付税の原資不足に対応するため、臨時財政対策債の大幅増発を余儀なくされる等により、平成22年度に県債残高を減少させるという目標の達成は困難となっている。

3 改革措置の内容

- | | |
|---------------------------|-------------------------------|
| (1) 人件費の削減（約450億円） | 職員数2,500人削減、特殊勤務手当の見直し等 |
| (2) 事務事業の見直し（約840億円） | 改革期間中、毎年50億円以上の事業見直しを実施 |
| (3) 建設事業費の県負担額の抑制（約270億円） | 建設事業の重点化・効率化に努め、建設事業費の県負担額を抑制 |
| (4) 社会保障費の増加の抑制（約260億円） | 国の医療制度改革に伴う抑制措置に加え、県独自の抑制策を実施 |
| (5) 財政収入の確保（約280億円） | 県税の確保対策の強化、県有地の売却・活用等 |

新財政構造改革プランにおける平成21年度末の三基金の残高見込は200億円でしたが、予算執行に当たっても経費の節減を図り、基金取崩額の圧縮に努め、計画より167億円多い367億円を確保しました。

財源不足額については、着実に圧縮が進んでいます。

9 平成22年度福岡県当初予算(一般会計)の概要

- 総額は1兆5,900億円で、5年連続で前年度を上回りました。対前年度比で8億円、0.1%の増です。
- 公債費及び税関連交付金等を除いた一般歳出は1兆2,446億円で、対前年度比211億円、1.7%の増です。

(単位:億円、%)

区 分	平成22年度 当初予算(a)	平成21年度 当初予算(b)	増減額 (a)-(b)	増減率 (a)/(b)
歳入総額	15,900	15,892	8	100.1
県税等	5,428	6,318	▲ 890	85.9
地方譲与税等	603	416	187	144.9
地方交付税等	4,415	3,830	585	115.3
地方交付税	2,804	2,793	11	100.4
臨時財政対策債	1,611	1,037	574	155.4
国庫支出金	1,915	1,827	88	104.8
県債(臨時財政対策債除く)	1,200	1,390	▲ 190	86.3
三基金繰り入れ	99	124	▲ 25	79.8
その他	2,240	1,987	253	112.7
歳出総額	15,900	15,892	8	100.1
人件費	5,110	5,204	▲ 94	98.2
社会保障費	2,399	2,275	124	105.5
公債費	1,862	1,778	84	104.7
投資的経費	2,100	2,202	▲ 102	95.4
行政施策費	2,658	2,374	284	112.0
市町村交付金等	1,592	1,879	▲ 287	84.7
その他	179	180	▲ 1	99.7
うち一般歳出	12,446	12,235	211	101.7

県 税 等
景気の低迷に伴う法人二税等の減収により、890億円の減

地方交付税等
税収の減や地方財政対策により、585億円の増

県 債
補助公共事業、直轄事業負担金などの減により、190億円の減

人 件 費
職員定員の削減などにより、94億円の減

社会保障費
生活保護費の増加などにより、124億円の増

公 債 費
利子の増加などにより、84億円の増

投資的経費
補助公共事業費、直轄事業負担金の減により、266億円の減。一方、雇用・景気対策の観点から県単独公共事業費を拡充したことにより、164億円の増

行政施策費
緊急雇用対策などの基金を活用し、雇用・景気対策を積極的に進めたことにより、284億円の増

○平成22年度当初予算における財政構造改革の達成状況

福岡県新財政構造改革プランに基づく財源不足額の圧縮については、平成22年度当初予算において目標(220億円)を上回る244億円を達成しています。

区 分	目標額	実績額	
		うち22年度	うち22年度
人件費の削減	120億円	40億円	42億円
事務事業の見直し	220億円	50億円	68億円
建設事業費の県負担額の抑制	70億円	10億円	29億円
社会保障費の増加の抑制	60億円	60億円	66億円
財政収入の確保	60億円	60億円	39億円
改革効果計	530億円	220億円	244億円

10 福岡県市場公募債の発行計画(平成22年度)

- ★多様な年限で発行
- ★5年債と10年債は毎月交互に発行

投資家の皆様の多様なニーズに応えるため、5年債、10年債、超長期債(20年債、30年債)を発行します。

- ★フレックス枠の設定

投資家の皆様のニーズに応じて「フレックス枠」を活用し、柔軟に対応いたします。

(単位：億円)

	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
5年債		100		100		100		100		100	500
10年債	200 100		100		100		100		100		600 500
超長期債			20年債 200 100	300							500 400
フレックス枠	400 600										400 600
合計	200 100	100	300 100	100	100	100	100	100	100	100	2,000

11 本県起債運営の特長

①条件決定日を原則「毎月10日」としています。
(5年債、10年債)

投資家の皆様の資金計画が立てやすくなるよう、条件決定の日付を特定しています。

②本県債の条件決定交渉窓口を一本化した「競争型幹事方式」の継続採用(10年債)

【競争型幹事方式とは】

幹事会社(2社)に多くのシェア(80%)を持たせ、当該幹事会社が投資家に対してマーケティングを行い、適正な発行条件を決定する方法です。

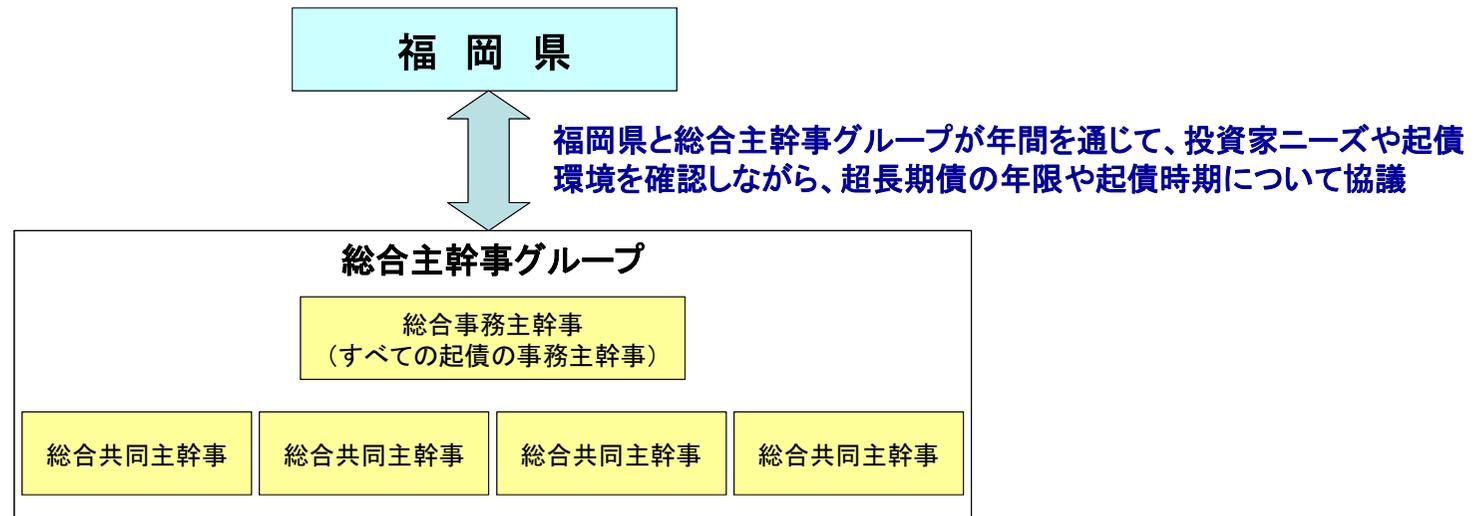
多くの投資家の方々にご購入いただけるよう、引受金融機関を12社(幹事2社を含む。)としています。

③「総合主幹事グループ制」を継続採用(超長期債)

本県は、起債の時期、年限などの決定に当たり、投資家の皆様の希望を十分聴き、反映させることとしています。

「総合主幹事グループ制」は、超長期債の幹事会社を早期に明らかにし、年間を通じて投資家の皆様と継続的に対話を行うことができる仕組みです。

総合主幹事グループ制 関係図



本県では、これらの取組や積極的なIR活動を通じて、投資家の皆様との対話をより緊密に、継続的に行い、透明性・機動性の高い起債運営を目指してまいります。